

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）  
 フォローアップ報告書（令和6年度）

課 題	A：将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方
研究テーマ名	コロナ危機から視る政策形成過程における専門家のあり方
研究代表者	大竹 文雄
所属機関・部局・職	大阪大学・感染症総合教育研究拠点・特任教授
フォローアップ所見	
<p>本研究は、コロナ危機の振り返りを要素素材とし、政策形成過程における専門家のあり方、出生率低下・人口減少といったコロナ危機を経て加速した社会的課題を取り上げ、将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方を、人文学・社会科学の研究者を中心に検討することが目的である。コロナ対応の反省から、その教訓をどのように市民社会と共有し、前に進めていくかという実践的かつ先端的な研究を行うと同時に、感染症対策以外に、日本社会が抱える大きな問題（少子化など）も探求する意義は大きく、研究代表者をはじめ、コロナ対策に直接関わった研究者による成果が期待される。</p> <p>しかし、令和5年度の研究実績では、各研究グループの活動が十分に可視化されておらず、一部メンバーによる活動だけが目立つ。3つのグループがそれぞれ研究を進めると共に、チーム全体としての有機的な連携は重要である。採択時に期待された新規性という点では、現場、実務家や市民社会との協働が少なく、シンポジウムの開催といった、既定路線とほぼ変わりがない研究のように映る。現場からの視点や批判を受け止めて、社会の課題と向き合い、建設的な批判に対応しながら市民社会（ステークホルダー）と連動していく実践研究を強く期待する。また、多くと対話し、市民から上がる具体的な声に耳を傾けて、それを政策や実践につなげていく具体的な手法を提示しなければ、当初の提案にそぐわない研究になることが危惧され、この点について特に今後の改善が望まれる。研究目的の達成には、短期的な対外的露出よりも、ネットワークの構築など研究期間を通じた長期的な活動への取り組みが重要である。さらに、政策決定における科学やデータの位置づけ、政治への提言、専門家が役割を果たせるような制度変更（情報の開示を含む）まで踏み込むこと、国外にも目を向け国際比較などの視点を持つことについても積極的に取り組んでもらいたい。加えて、本事業においては社会との情報交換を活発に行うことが望ましく、本研究テーマ独自のウェブサイトで活動状況の可視化をお願いしたい。</p> <p>なお、委託事業であることを踏まえて、他の関連プロジェクトとの切り分けを明確にしたうえで、応募内容提案書記載の研究の着実な実行と委託費の適正な支出を強く要請する。中間評価時点までの軌道修正と当初計画に即した研究の進捗が求められる。</p>	